

平成30年3月期 中間決算短信（連結）

平成29年10月30日

会社名 日本貨物鉄道株式会社

URL <http://www.irfreight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 修二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 山田 哲也 TEL (03)5367-7379

1. 平成30年3月期中間期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日） （百万円未満切捨て）

(1) 連結経営成績（累計） （%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	93,517	2.6	5,339	12.2	4,502	20.5	3,483	53.9
29年3月期中間期	91,184	0.2	4,760	20.9	3,736	40.4	2,264	73.7

(注) 包括利益 30年3月期中間期 3,934百万円 (59.2%) 29年3月期中間期 2,471百万円 (50.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	9,168.09	—
29年3月期中間期	5,957.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	399,571	89,008	20.6
29年3月期	405,107	85,093	19.4

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 82,167百万円 29年3月期 78,418百万円

2. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日） （%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	196,600	3.4	11,000	△11.5	9,100	△12.1	6,800	△47.6	17,894.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期中間期	380,000株	29年3月期	380,000株
-----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

30年3月期中間期	一株	29年3月期	一株
-----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（中間期）

30年3月期中間期	380,000株	29年3月期中間期	380,000株
-----------	----------	-----------	----------

※決算短信は監査の対象外です

(参考)

平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,400	3.1	9,800	△10.1	8,100	△8.8	6,400	△47.1	16,842.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、世界経済の緩やかな回復等を背景に輸出・生産の持ち直しが続き、また雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。

こうした状況の中、平成29年度は「JR貨物グループ 中期経営計画2021」の初年度として確実な第一歩を踏み出すべく、鉄道ロジスティクス事業の収支改善の継続、総合物流企業としての新たな鉄道貨物輸送の需要創出、事業開発の利益拡大等の取組みを進めました。また、こうした取組みの推進を支える「業務創造推進プロジェクト」を本格開始し、仕事の進め方・諸制度を含めた本体業務の抜本的な見直しに着手しました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は935億円（前年同期比+2.6%）、営業利益は53億円（前年同期比+12.2%）、経常利益は45億円（前年同期比+20.5%）、親会社株主に帰属する中間純利益は34億円（前年同期比+53.9%）となりました。

i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業における最大の事業基盤は「安全」であるとの認識の下、鉄道事業の商品力強化や信頼性向上に取り組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化に努めました。

安全面では、ヒューマンエラーの撲滅や安全性の一層の向上に取り組みました。ここまでの輸送動向は概ね順調に推移しておりますが、引き続き、安全面に最大限の配慮をしつつ関係機関との連携を密にしながら、安定した輸送サービスをお客様に提供してまいります。

営業面では、今春のダイヤ改正において自動車部品、積合せ貨物の専用列車を増発・新設するなど、お客様のニーズを取り込んだ輸送サービスを提供し収入拡大に努めるとともに、5月からは専用列車による中央新幹線建設発生土の輸送も開始するなど、多様な需要にお応えすべく取り組みました。また、マーケティングの深度化により収益性を重視した営業活動を展開し、ラウンド輸送のマッチングや複数企業の連携による共同輸送の提案を進めました。特に共同輸送では、輸送の効率化やドライバー不足対応を背景に鉄道輸送への期待が高まっており、こうした需要に応え、1月に開始した関西～北陸間の同業2社による共同輸送に続き、9月には北海道地区においても同業4社による共同輸送を開始しました。

6月下旬から7月下旬にかけては全国各地で大雨に見舞われ、また8月上旬及び9月上旬には台風の影響により、多数の列車の運休を余儀なくされましたが、こうした取組みにより、自動車部品、積合せ貨物、食料工業品等の輸送品目が前年を大きく上回り、また九州地区・北海道地区の農産品も順調な出荷であったことから、全体でも前年を超える輸送実績となりました。

補完・附帯事業では、東京貨物ターミナル駅において、当社初となるマルチテナント型大型物流施設（東京レールゲートWEST・EAST）の開設に向けて準備を進め、6月に「東京レールゲート推進室」を設置し、体制を強化いたしました。鉄道輸送を基軸とした総合物流企業という当社グループの将来ビジョンに向け、プロジェクトを着実に前進させました。

経費面では、外的要因によるコスト負担が増大する中、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等に必要経費は確実に執行しつつ、グループ一体となって、無駄な空コンテナ回送の削減や列車収支の改善、燃料費等の日々の列車運行にかかるオペレーションコストの削減等を進め、着実にコストコントロールを行いました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は831億円（前年同期比+3.1%）、営業利益は0億円（対前年同期6億円改善）となりました。

ii) 不動産事業

不動産事業では、既存物件のリニューアルや賃貸契約の延長交渉を実施したほか、茅ヶ崎の分譲マンション事業に取り組みました。また、今後の収入確保に向けて、八王子の商業施設開発・分譲マンション事業を確実に進めました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は104億円（前年同期比-3.4%）、営業利益は51億円（前年同期比-3.4%）となりました。

iii) その他

その他では、子会社の解散に伴い、当中間連結会計期間の営業収益は50億円（前年同期比-1.9%）となりましたが、営業費用も減少したため、営業利益は0億円（対前年同期0億円改善）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

営業活動によるキャッシュ・フローについては、流入額は前年同期に比べ0億円減の61億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、流出額は前年同期に比べ17億円減の75億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、流入額は前年同期に比べ21億円増の7億円となりました。なお、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6億円減の160億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ11億円減の1,673億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待される一方、海外政治・経済の不確実性や人手不足の影響等が懸念されます。

このような中、当社グループは「JR貨物グループ 中期経営計画2021」のもと、鉄道ロジスティクス事業の収支改善の継続と総合物流企業への進化、事業開発の利益拡大に全力を尽くしてまいります。

鉄道ロジスティクス事業では、トラックドライバー不足や労働時間規制強化等に伴うモーダルシフトのうねりを受け止め、鉄道貨物輸送の利用ニーズを確実に取り込んでいきます。また、マーケティングの一層の強化を図り、ラウンド収支の改善に向けた施策の検討を進め、鉄道貨物輸送の収益力に磨きをかけてまいります。

構造的課題を抱える臨海鉄道、車扱は、収支状況等を踏まえ、契約見直しや運賃改定等による収支改善交渉を継続してまいります。ORS（オフレールステーション）についても、一層のコスト削減、発着インバランスの解消等による収支改善に加え、新たな輸送形態の検討も進めてまいります。

「業務創造推進プロジェクト」ではこれまでの常識にとらわれない自由な発想に基づき、IoTやAI等の新技術の取り入れも積極的に図りながら、JR貨物グループの将来の発展に向けた具体策を検討、実行してまいります。そして、「JR貨物グループ 中期経営計画2021」の目標である経常利益100億円以上の達成と持続的な確保による経営自立の達成に向けて取り組むとともに、将来の株式上場も可能な体制づくりを目指してまいります。

なお、通期の業績見通しについては、当中間連結会計期間の業績を踏まえた結果、以下のとおり修正いたします。

通期連結業績見通し

営業収益	1,966億円（前年度比＋3.4%）
営業利益	110億円（前年度比－11.5%）
経常利益	91億円（前年度比－12.1%）
親会社株主に帰属する当期純利益	68億円（前年度比－47.6%）

（参考）個別業績見通し

営業収益	1,594億円（前年度比＋3.1%）
営業利益	98億円（前年度比－10.1%）
経常利益	81億円（前年度比－8.8%）
当期純利益	64億円（前年度比－47.1%）

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,457	16,477
受取手形及び売掛金	9,054	8,846
未収運賃	8,949	9,131
たな卸資産	4,953	5,796
繰延税金資産	1,601	1,676
未収入金	11,331	5,888
その他	8,848	10,113
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	62,189	57,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,115	140,572
機械装置及び運搬具（純額）	124,760	126,630
土地	30,848	32,125
建設仮勘定	3,261	3,071
その他（純額）	10,542	9,518
有形固定資産合計	312,529	311,919
無形固定資産	4,115	3,606
投資その他の資産		
投資有価証券	12,309	12,715
繰延税金資産	5,250	4,993
その他	8,795	8,492
貸倒引当金	△82	△80
投資その他の資産合計	26,273	26,121
固定資産合計	342,918	341,647
資産合計	405,107	399,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229	1,565
短期借入金	1,968	3,918
1年内返済予定の長期借入金	20,631	18,799
未払金	23,539	14,573
未払消費税等	965	1,232
未払法人税等	1,678	2,045
前受金	5,655	5,843
賞与引当金	3,979	4,150
その他	13,727	13,796
流動負債合計	73,375	65,925
固定負債		
長期借入金	147,856	148,587
繰延税金負債	15	46
役員退職慰労引当金	813	708
退職給付に係る負債	55,139	53,809
預り保証金	33,742	33,157
その他	9,070	8,327
固定負債合計	246,638	244,637
負債合計	320,014	310,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	15,588	15,588
利益剰余金	43,367	46,851
株主資本合計	77,955	81,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453	594
退職給付に係る調整累計額	9	133
その他の包括利益累計額合計	462	727
非支配株主持分	6,675	6,840
純資産合計	85,093	89,008
負債純資産合計	405,107	399,571

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	91,184	93,517
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	79,271	81,459
販売費及び一般管理費	7,153	6,718
営業費合計	86,424	88,177
営業利益	4,760	5,339
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	57	59
持分法による投資利益	100	77
その他	297	279
営業外収益合計	461	422
営業外費用		
支払利息	1,421	1,180
その他	63	78
営業外費用合計	1,485	1,259
経常利益	3,736	4,502
特別利益		
固定資産売却益	132	144
工事負担金等受入額	154	1,365
その他	17	20
特別利益合計	304	1,530
特別損失		
固定資産除却損	56	1
固定資産圧縮損	8	554
減損損失	4	—
災害による損失	180	—
その他	164	30
特別損失合計	414	586
税金等調整前中間純利益	3,626	5,446
法人税、住民税及び事業税	991	1,697
法人税等調整額	244	93
法人税等合計	1,235	1,791
中間純利益	2,391	3,654
非支配株主に帰属する中間純利益	127	171
親会社株主に帰属する中間純利益	2,264	3,483

中間連結包括利益計算書

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	2,391	3,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	145
退職給付に係る調整額	139	123
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	9
その他の包括利益合計	80	279
中間包括利益	2,471	3,934
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,358	3,748
非支配株主に係る中間包括利益	112	185

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,626	5,446
減価償却費	10,904	11,102
減損損失	4	—
長期前払費用償却額	141	104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,152	△1,151
受取利息及び受取配当金	△63	△65
支払利息	1,421	1,180
工事負担金等受入額	△154	△1,365
災害損失	180	—
固定資産除却損	291	308
固定資産圧縮損	8	554
営業債権の増減額 (△は増加)	1,457	720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,165	△843
営業債務の増減額 (△は減少)	△4,691	△5,847
預り保証金の増減額 (△は減少)	△664	△768
未払消費税等の増減額 (△は減少)	610	271
その他	△729	△1,405
小計	10,025	8,239
利息及び配当金の受取額	59	62
利息の支払額	△1,250	△1,019
法人税等の支払額	△2,650	△1,175
災害損失の支払額	△2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,181	6,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,602	△12,412
有形及び無形固定資産の売却による収入	143	148
工事負担金等受入による収入	1,937	4,349
助成金受入による収入	1,532	558
その他	△263	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,251	△7,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	980	1,950
長期借入金の借入による収入	9,265	8,958
長期借入金の返済による支出	△11,424	△10,059
その他	△224	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,403	737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,474	△693
現金及び現金同等物の期首残高	16,568	16,730
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,093	16,037

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	79,896	10,259	1,028	91,184	—	91,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	708	502	4,105	5,316	△5,316	—
計	80,604	10,762	5,133	96,501	△5,316	91,184
セグメント利益	△607	5,311	△4	4,700	59	4,760

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額59百万円には、たな卸資産の未実現損益の消去額△19百万円、セグメント間取引消去79百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	82,535	9,818	1,163	93,517	—	93,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	571	581	3,874	5,027	△5,027	—
計	83,106	10,400	5,037	98,544	△5,027	93,517
セグメント利益	79	5,128	3	5,211	127	5,339

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額127百万円には、たな卸資産の未実現損益の消去額△17百万円、セグメント間取引消去145百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。